

第24回兵庫県子ども・子育て会議

日時：令和2年6月5日

場所：兵庫県公館 第一会議室

○会長

議事は、少子対策及び子ども・子育て支援の推進状況についての報告と、ひょうご子ども・子育て未来プランプログラム2020の策定について意見を伺うことである。ただ、私としては、今のコロナ禍において、皆様それぞれの領域で、随分いろいろな問題や現状の変化が起こっていると思うので、現場で感じていることも報告いただきたい。ポストコロナに向けての対策、子ども・子育て社会をどのように考えていくかの参考にもなる。コロナのさなかの状況の確認や情報共有は非常に重要であり、そのためこの会議は貴重な機会だと思っている。

○委員

日本レクリエーション協会では、子どもたちが家の中でも体を動かせる用具を提供しており、県立こどもの館でもいろいろな方の取組みを情報提供している。私もバールンやフラフープを提供して、家の中で物を作ったり体を動かす機会をできるだけつくっていきたい。コロナの影響を受けて内定取消しなど悪い状況が出てきている。プラン策定時の人不足の状況から人余りの状況になったときに、どう状況を読み取って進めていけばいいのか。

○委員

分散保育や通園バスなど、初めての課題ばかりで対応に苦慮している。例えば次亜塩素酸水の効果や噴霧の影響などは、毎日情報が変わり振り回されている。保護者や保育者も不安な状況であり、衛生問題、幼児教育と子育て支援など、行政には様々

な情報をタイムリーに提供いただくことを期待している。

○委員

地域子育てひろばは不特定多数の人が利用するため、開所についての判断は、市と話をしながら二転三転した。LINEやZOOMでわらべ歌や絵本の読み聞かせを発信していたが、プライバシーの観点から匿名にするか、サークル限定にするかなど発信方法が難しかった。

○委員

3月から食育教室などの活動ができておらず、再開時期は未定。プランでは事細かく計画されているので、今後、どのように参画していくか考えている。

○委員

大学は、前期はオンラインでの受講となっている。資料2の重要数値目標「20～30代女性の転出転入均衡」とあるが、県内移動も含め、転出の実態を分析できれば、次期計画策定時に対策が立てられるのではないかと。

○委員

保育所は大丈夫でも放課後児童クラブでは預かってもらえず、低学年の対策は家庭で乗り切らざるを得ない状況。コロナ禍で「小1ギャップ」などこれまでの課題が噴出している。DVや児童虐待の相談は潜り込んでいるかもしれないという認識をもった対応が必要。

○委員

医療従事者を応援いただいているが、コロナ陽性患者を受け入れる病院で働く看

護師の子どもは保育所等に来ないでほしい、ということが実際起きている。今年度からの「院内助産・助産師外来設置促進事業」は、出産前から助産師のサポートを受けられることにより、母親の安心や児童虐待防止につながり好ましい。

○委員

コロナの影響で特にサービス業は状況が悪い。どこも日々の生活に精一杯で、子育て対策には手が回らない。ウェブ会議導入などなかなか進まなかった働き方改革を強制的にしないといけない状況になった。客や従業員、家族、自分を守るために設備投資も必要。コロナの問題が出て、事業承継も無理になってしまった。若い人は事業をつなぎながら子育てではなく、都会に出て会社勤めしながら子育て、というのが現実だ。

○委員

保育現場では、保育者が自らの感染の不安を抱えながら、社会的な機能や家庭での子育てを支えるため、懸命に保育に専念している。自粛要請中でも全国調査で95%以上開園している。コロナの状況が深刻化、長期化する中で、課題を抱えた家庭を積極的に受け入れるなど、社会にとって必要不可欠な存在であることも再認識した。少子化が進んでいる状況にコロナがどう影響するか危惧しており、プランの現実的な実行性や新たな課題がないかも気になる。保育現場での3密回避は不可能であり、健やかな生活・成長を促す経験・遊びは感染防止と大変難しい関係にある。マスクも熱中症の心配だけでなく、世話をする大人の表情を見て安心する乳児への、顔がない保育者からの影響、それをいつまでも続けることへの課題もある。

○委員

コロナの収束による社会の変化で、子育てへの取組みも全てが大きく変わり、そ

のときが一番怖いのではという印象がある。

○委員

周囲では、テレワーク等により通勤時間を省略できて子育てにも余裕ができたとの意見があった。また、育休復帰は4月に集中していたはずだが、コロナで保育所に預けられず、育休を延長して6月復帰も多かったのではないか。以前は育休復帰セミナーで復帰時の苦勞など情報を得ることができたが、今は情報収集の場にも行きにくく、周囲でも育休が伸びて職場とトラブルになったケースもあり、子育て当事者に対する情報提供のあり方なども検討いただきたい。

○委員

居場所や青少年団体の活動をいつから再開するか、活動基盤自身も維持が大変という声があり、これらの支援が課題。出会いサポートという結婚支援事業をしているが、コロナで登録やお見合いは休みとし、感染防止対策をした上で6月2日から再開した。今年度からスマホによる婚活を進めており、来所しなくても相手の方を選べるというのが、この時代にちょうど合った事業だと思う。

○委員

健康づくりのための地域の訪問活動を全てストップしている。年度初めには会が縮小傾向になるが、コロナで活動できない間に疲弊してしまうのではと危惧している。テレワークや若い母親のLINEでの情報交換はよいことだが、高齢者には電話での連絡や安否気遣いがよい。コロナで休校になった孫やひ孫一家が田舎に帰省して田植えが賑わったり、手入れしていなかった畑で夏野菜を栽培して店頭の品薄状況でも安心したりと、子どもたちが自然の中でよい経験ができたのみならず、大人も田舎のよさを再認識する機会になった。

○委員

学童保育は3月から突然の休校措置で朝から晩まで開所することになり、コロナ感染に怯えながら、子どもたちの安全も、自分の身も守りながら一生懸命保育に取り組んだ。保護者の就労支援として、学童保育の重要性が注目された3か月だった。子どもたちには3密を避けようというもののくっついて遊ぶのが大好きで、手洗いの励行、アルコール消毒の徹底、空気の入替えを毎日繰り返し、大変気苦労の多い日々だった。

○委員

児童館は5月末まで閉館していたが、親子連れが園庭に来て遊んでいた。在宅勤務で子どもと過ごす時間が増えた父親が、子どもと手を繋いで散歩するなど、父親の育児参加といういい結果も出たように思う。子どもにあまり関わらなかった母親が、長時間一緒にいることで子どもが落ち着くという気づきを得るなど、今後の子どもへの関わり方が好転しそうな状況もみられた。児童館の清掃と消毒がかなり大変。利用者カードの記入、人数制限、換気など徹底している。

○委員

テレワークで出勤を七、八割減という要請だったが、個人情報扱う社協ではセキュリティ面で難しく、中小企業者も在宅勤務の必要性がわかっても現実的に難しい。東京の過密解消や地方への分散など意識啓発よりも、中小企業者に対する具体的な支援や課題などの検討を求める。職員の子の保育所が兄弟で東西に離れてしまい送迎に苦労している。待機児童対策ですぐには無理だとしても配慮してもらいたい。

○委員

第2波に備えて、問題の整理や準備が必要であり、県として現場対応のガイドライ

ンを作ってほしい。学生の就職後3年以内に3割が辞めているが、オンライン就活で内定を受けた者はさらにミスマッチが増えることが予想される。ひきこもり支援の場も閉鎖により、人と触れ合うチャンスを失っている。若者就業は将来の親となれるかの鍵であり、氷河期世代とならぬよう、今後の雇用環境や企業の倒産防止に県として力を入れてほしい。医療関係者の子の保育を他の保護者が不満に思うことに対し、県から社会機能維持に重要とのメッセージを出してはどうか。オンラインワークできないエッセンシャル・ワーカーやサービス業の母親は子を預けられずに失職するなど家庭の格差が出ており、これから表面化する子どもの貧困やシングル家庭の貧困状況を早急に調査し、県として必要な支援のボトムラインを示してほしい。

○委員

コロナの外出自粛による虐待増加を危惧している。現時点では児童養護施設での措置や正式入所の大幅な増加は見られないものの、一步手前の一時保護や緊急の一時保護は確実に増えている。しかし、県の一時保護所はほぼ満所状態にあり、児童養護施設がその一時保護の委託を受けるが、従来、1つの部屋に複数児童が入所可能であったのが、感染拡大予防で受入制限をしなければいけない。今年度、一時保護のあり方検討を行うが、常に満所の問題に加えて、感染拡大予防しながらの緊急一時保護対策が新たな課題。

○委員

例年開催している2,000人の親子が参加する子育てイベントはできないため、リモートでの情報提供や双方向のリモートでのイベントを考えている。DV一步手前や地域で孤立しているなど、本当にイベントに来てもらいたい親子に声を届けたいができないというこれまでの課題が、逆にリモートでのイベント実施により届くのではというかすかな希望もある。ただ、セキュリティ面などの課題もあり、順調に進まない状

況ではあるが、アイデアを出して柔軟に対応していきたい。

○委員

子どもたちのスポーツ活動をいつから始めるか、熱中症を心配するが子どもたちがマスクを外さないなど、この状況でこうすれば大丈夫という情報を、早く研究を進めて出してほしい。家にこもりがちな子ども三、四人と一緒に、少し距離を置いて遊べる地域の大人を育てるような取組も必要。

○会長まとめ

就労に関する支援は、今のプランに盛り込まれている内容から状況が変わっており、廃業や失業される方に対して何ができるか、当初の目標や事業だけでは全く足りないのではないか、という要望があったことを記録してほしい。

緊急事態の中で何ができるかは、ふだんの受け皿のゆとりが非常に重要である。人員削減や予算削減の方向で進んできたが、ぎりぎりのキャパシティーでは危機状況になるとすぐパンクしてしまうことが今回よく見えてきた。

働き方も同様に、働き方改革が少子化問題に大きく関わっていることは当会議で何度も話題になっているが、ぎりぎりの人数で最大限の利益を出すのが正しいやり方ではなく、時間的ゆとりを持ち、家で過ごす時間も十分ある状態で働いて、それで社会が回っていく世の中をつくっていかないと、子どもも育てられないということが改めて浮彫りになった。今後は社会のあり方や私たちの姿勢を変えていかないといけない。

報告された「父親が子どもと散歩している姿を見る」、「家にいたおかげで子どもとずっと接していて子どもが落ち着いた」、「田植えの経験や田舎の豊かな自然の中で過ごすことの大切さ」などは、普段からあるべきことであり、かつては日常であったものが、この状況になったことでかえって見えたことを非常に印象深く感じ、今後の

教訓や方向性として記録に留めておきたい。そもそも都会は3密であり、より人口が少なくゆとりがある地域との人口分布のバランスを図り、もう少し分散して健康に生きられる状況を目指すことはできないものか。

コロナの第2波に備え、兵庫県としての1つのスタンダードというか、ボトムライン、ここまでのことはやろうという基準を見せていくことが大事。研究に基づく大丈夫という線は大事だが、それ自体専門家でも分かっておらず、常に情報が変わり、判断も定め難いところがある中で、ラインをどこかで示し、まずければまた変えていく。1回決めたからと縛られずフレキシブルに、その都度、基準を見せていく行政の判断、総合的な判断で兵庫県モデルを示してほしい。